



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 10 月 25 日

上場会社名 JFEシステムズ株式会社 上場取引所 東証二部
 コード番号 4832 URL <http://www.jfe-systems.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩橋 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 新原 晃二 TEL (03)5637-2100
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 25 日

(千円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	15,689	1.0	329	917.8	333	761.5	135	—
18年9月中間期	15,528	△2.1	32	△78.8	38	△74.3	△280	—
19年3月期	33,948	—	1,278	—	1,284	—	303	—

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	1,719.47	—
18年9月中間期	△3,573.23	—
19年3月期	3,858.92	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 一百万円 18年9月中間期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	13,739	7,957	56.1	98,223.56
18年9月中間期	15,378	7,450	46.9	94,872.17
19年3月期	16,997	8,052	45.9	99,342.78

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,713百万円 18年9月中間期 7,218百万円 19年3月期 7,801百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	2,707	△271	△2,393	280
18年9月中間期	680	△545	△146	321
19年3月期	371	△1,109	643	237

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0.00	2,800.00	2,800.00
20年3月期	0.00		2,800.00
20年3月期(予想)		2,800.00	

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	34,400	1.3	1,470	14.9	1,470	14.4	770	154.1	9,805.16

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、13 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 78,530株 18年9月中間期 78,530株
 19年3月期 78,530株
 ② 期末自己株式数 19年9月中間期 ー株 18年9月中間期 ー株
 19年3月期 ー株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、16 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 19 年 9 月中間期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	13,978	0.1	333	334.7	348	275.3	147	ー
18年9月中間期	13,960	△0.1	76	0.0	92	4.9	△242	ー
19年3月期	30,477	ー	1,233	ー	1,247	ー	313	ー

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	1,879.04
18年9月中間期	△3,087.46
19年3月期	3,988.43

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	12,401	7,597	61.3	96,751.60
18年9月中間期	14,132	7,114	50.3	90,596.66
19年3月期	15,291	7,670	50.2	97,672.56

(参考) 自己資本 19年9月中間期 7,597百万円 18年9月中間期 7,114百万円 19年3月期 7,670百万円

2. 平成 20 年 3 月期の個別業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	30,100	△1.2	1,400	13.5	1,400	12.3	760	142.6	9,677.83

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみ全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当中間連結会計期間（平成19年9月中間期）の概況

【全般的概況】

当中間連結会計期間における我が国経済は、企業収益が引き続き改善する中、景気回復の基調で推移いたしました。

情報サービス業界においては、景気回復に加え、内部統制やコンプライアンス、事業継続性確保などのニーズも加わり、ソフトウェア投資が緩やかに増加しております。

このような情勢のもと、当社グループは「安定的顧客基盤の確立と収益体質の強化」という中期計画方針のもと、①安定顧客の開拓と定着、②独自ソリューション事業の強化、③JFEスチールの戦略的IT投資への対応、④プロジェクトリスク管理の強化、⑤開発要員体制の拡充と技術力の強化、を重点課題として掲げ、取り組んでまいりました。特に、①安定顧客の開拓と定着、および②独自ソリューション事業の強化、を円滑かつ効果的に進めるため、本年4月に営業体制を顧客別営業とプロダクト・ソリューション営業をそれぞれのミッションとする組織に再編成する組織改正を行いました。

「安定顧客の開拓と定着」に関しては、安定顧客へのアプローチを重点的に進め、より緊密な情報収集と顧客ニーズに即したシステム化提案を行った結果、自動車、建機、プロセス型製造等の製造業、ならびに金融、通信業界の有力顧客との取引を拡大するとともに、営業活動の効率化をはかることができました。

「独自ソリューション事業の強化」に関しては、食品業界向けのさらなるシェア拡大を目指して、中堅・中小企業向け品質情報管理パッケージ「Vestia（ヴェスティア）」の販売や生活協同組合コープさっぽろとの連携により流通業界までカバー範囲を広げた「電子商品カルテシステム」の推進に注力いたしました。加えて、食品メーカーにおける商品開発支援と配合規格の統合管理、食品関連法規遵守を目的とした製法管理システム「Quebel（キューベル）」の販売を新たに開始いたしました。また、マイクロソフト株式会社との連携により、コールセンタに集まる情報を企業内に循環させ情報共有と意思決定スピードの向上を実現する統合CRMソリューション「CIRCULATE CRM（サーキュレイト・シーアールエム）」を新たにリリースしました。その他のプロダクトに関しても、ニーズを先取りした改良や展示会、セミナーなどのプロモーション活動を積極的に推進し、見込み顧客拡大に努めました。

「JFEスチールの戦略的IT投資への対応」に関しては、製造ライン関連の情報システム案件が立ち上がる中、開発コストミニマム化に向けた共通エンジンの適用や部品化の推進、並びに新統合システム技術の製鉄所への適用のための全社体制構築などの対応を進めております。なお、当社が開発に参画した、JFEスチール株式会社の新統合システム（J-Smile ジェイスマイル）が企業の継続的な変革を支える「変化に強いシステム」への全面刷新を短期間で行った事例として評価され、昨年経済産業大臣表彰「IT経営促進部門」の受賞に続き、本年7月に「IT Japan Award 2007」準グランプリ（主催：日経コンピュータ、後援：経済産業省、日本情報システム・ユーザー協会他）を受賞しました。

「プロジェクトリスク管理の強化」に関しては、前期に発生した不採算案件に関する原因分析をふまえて、受注、プロジェクト編成、開発進捗管理のすべての局面でのチェック強化を中心とする再発防止活動に取り組んだ結果、大きな不採算案件の発生を抑止し、損益改善に繋げることができました。

「開発要員体制の拡充と技術力の強化」に関しては、中長期的な要員構成を見据えた人材育成プロジェクトをスタートさせ、社員の技術基盤の拡充をはかるとともに、社外の要員リソースの活用促進をはかるべく、パートナー企業との連携強化を推進いたしました。

【事業部門別概況】

当中間連結会計期間における当社グループの事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

<ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

JFEグループ会社向けの統合案件売上が減少したものの、金融及び製造流通顧客への重点アプローチによる売上増により、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比2.8%増の12,678百万円となりました。

<プロダクトベース・ソリューション事業部門>

コンタクトセンターシステムで有力顧客向けの大型案件の売上計上があった前年同期に比べ、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比5.8%減の3,011百万円となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は前年同期比1.0%増の15,689百万円となりました。利益面では、プロジェクトリスク管理の強化や営業効率化などの取り組みの成果に加え、前年同期はプロダクトベース・ソリューション事業で商品在庫の評価損計上で損益が悪化していたこともあり、営業利益は329百万円（前年同期比917.8%増）、経常利益は333百万円（前年同期比761.5%増）となりました。また、中間純利益は開発中止による特別損失があった前年同期に比べ、415百万円増の135百万円となりました。

b. 通期（平成20年3月期）の見通し

日本経済は国内民間需要に支えられた景気回復が当面継続するものと思われ、情報化投資も金融、製造、情報通信などの業種を中心に今後も増加することが予想されます。

当社グループにおきましては、下期以降も中期計画の重要課題への取り組みを推進することにより、製造流通、金融向けの安定顧客拡大を推進するとともに、上期に準備を進めてきた食品向けを始めとする新規ソリューションの展開に注力いたします。さらに、JFEスチール株式会社向けの製造ライン関連の戦略的IT投資に対応すべく、体制の整備と積極的な企画・提案を行なってまいります。これらにより、統合案件の終了に伴うJFEグループ会社向けの売上減をカバーし、収益向上をはかってまいります。

通期の連結業績見通しは以下のとおりです。

(百万円)

	平成19年 3月期 実績	平成20年 3月期 見通し	差異	
			金額	比率
売上高	33,948	34,400	452	1.3%
経常利益	1,284	1,470	186	14.4%
当期純利益	303	770	467	154.1%

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末に比べ41百万円減少し280百万円となりました。

営業活動により得られたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ2,026百万円増加し2,707百万円となりました。これは税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ719百万円増加したことに加え、売上債権の増減額が前中間連結会計期間に比べ1,361百万円増加したことが主な要因であります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ273百万円減少し271百万円となりました。これは無形固定資産の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて135百万円減少したことと長期前払費用の取得による支出が前中間連結会計期間に比べて106百万円減少したことが主な要因であります。

財務活動により調達したキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ2,247百万円減少し2,393百万円のマイナスとなりました。配当金の支払額は前中間連結会計期間と同額でしたが、短期借入金の純減額が2,170百万円となり前中間連結会計期間に比べ2,250百万円減少したことが要因であります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成17年9月中	平成18年3月期	平成18年9月中	平成19年3月期	平成19年9月中
自己資本比率	44.0%	47.2%	46.9%	45.9%	56.1%
時価ベースの自己資本比率	67.2%	71.6%	70.5%	59.6%	68.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2年	1.3年	3.2年	8.0年	0.3年
インタレスト・カバーレッジ・レシオ	120.6	94.9	89.0	16.7	375.6

- (注) 1. 自己資本比率： 自己資本／総資産
2. 時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバーレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い
5. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
6. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。

株主の皆様への配当に関しましては、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行っておりません。当期におきましても中間配当は行わず、期末配当のみとさせていただきます。また、内部留保につきましては、事業拡大のための研究開発などの資金に充当していく予定です。

2 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I	流動資産							
1	現金及び預金	321,780		240,080		237,814		
2	受取手形及び売掛金	5,779,239		5,472,581		7,968,270		
3	たな卸資産	3,048,265		2,489,742		1,958,928		
4	繰延税金資産	1,183,303		541,838		721,868		
5	その他	115,317		113,097		1,115,884		
	貸倒引当金	△6,315		△3,495		△6,225		
	流動資産合計	10,441,591	67.9	8,853,846	64.4	11,996,541	70.6	
II	固定資産							
1	有形固定資産							
(1)	建物	1,307,142		1,265,007		1,280,208		
(2)	土地	329,763		329,763		329,763		
(3)	その他	155,940		156,173		158,229		
	有形固定資産合計	1,792,846	11.6	1,750,944	12.7	1,768,201	10.4	
2	無形固定資産							
(1)	ソフトウェア	1,201,077		1,123,147		1,195,197		
(2)	その他	254,196		134,805		185,795		
	無形固定資産合計	1,455,273	9.5	1,257,953	9.2	1,380,993	8.1	
3	投資その他の資産							
(1)	投資有価証券	—		693,392		692,386		
(2)	その他	1,722,960		1,218,518		1,194,373		
	貸倒引当金	△34,629		△35,029		△34,729		
	投資その他の資産 合計	1,688,330	11.0	1,876,882	13.7	1,852,029	10.9	
	固定資産合計	4,936,451	32.1	4,885,780	35.6	5,001,224	29.4	
	資産合計	15,378,042	100.0	13,739,626	100.0	16,997,766	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	2,069,691		1,536,714		2,305,130		
2	短期借入金	2,180,000		800,000		2,970,000		
3	未払金	525,345		206,730		290,587		
4	未払費用	2,039,592		1,922,084		2,138,568		
5	未払法人税等	58,507		35,831		161,642		
6	その他	510,531		526,441		457,042		
	流動負債合計	7,383,668	48.0	5,027,803	36.6	8,322,970	49.0	
II 固定負債								
1	退職給付引当金	528,118		678,211		603,671		
2	役員退職慰労引当金	7,411		67,226		9,779		
3	その他	8,532		8,532		8,532		
	固定負債合計	544,062	3.6	753,970	5.5	621,983	3.6	
	負債合計	7,927,731	51.6	5,781,774	42.1	8,944,954	52.6	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金	1,390,957	9.1	1,390,957	10.1	1,390,957	8.2	
2	資本剰余金	1,959,235	12.7	1,959,235	14.3	1,959,235	11.5	
3	利益剰余金	3,856,494	25.1	4,355,288	31.7	4,440,141	26.1	
	株主資本合計	7,206,687	46.9	7,705,481	56.1	7,790,334	45.8	
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金	△1,001	△0.0	△4,521	△0.0	△1,482	△0.0	
2	土地再評価差額金	12,535	0.0	12,535	0.1	12,535	0.1	
	評価・換算差額等 合計	11,534	0.0	8,014	0.1	11,053	0.1	
III 少数株主持分								
	少数株主持分	232,090	1.5	244,356	1.8	251,423	1.5	
	純資産合計	7,450,311	48.4	7,957,852	57.9	8,052,812	47.4	
	負債純資産合計	15,378,042	100.0	13,739,626	100.0	16,997,766	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		15,528,694	100.0	15,689,343	100.0	33,948,810	100.0
II 売上原価		13,296,532	85.6	13,107,188	83.5	28,431,916	83.7
売上総利益		2,232,162	14.4	2,582,155	16.5	5,516,893	16.3
III 販売費及び一般管理費		2,199,777	14.2	2,252,557	14.4	4,238,010	12.5
営業利益		32,384	0.2	329,598	2.1	1,278,883	3.8
IV 営業外収益							
1 受取配当金		9,847		11,961		20,008	
2 受取手数料		2,798		2,819		5,631	
3 還付加算金		—		4,875		—	
4 その他		7,375	20,020	4,371	24,027	11,657	37,297
V 営業外費用							
1 支払利息		9,091		7,299		22,741	
2 固定資産除却損		—		8,913		3,527	
3 保険契約解約損		2,898		—		—	
4 その他		1,692	13,681	3,825	20,038	4,972	31,241
経常利益		38,723	0.2	333,587	2.1	1,284,939	3.8
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,988		—		5,089	
2 事業譲渡益		—	4,988	—	—	80,030	85,119
VII 特別損失							
1 開発中止損失		484,139		—		480,619	
2 本社移転費用		6,229		—		132,117	
3 過年度役員退職 慰労引当金繰入額		—		61,100		—	
4 クレーム対応損失		—	490,369	—	61,100	98,139	710,876
税金等調整前中間 (当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)		△446,656	△2.9	272,487	1.7	659,183	1.9
法人税、住民税及 び事業税 追徴税額		9,768		11,414		59,697	
法人税等調整額		△169,955	△160,186	127,746	139,160	267,543	342,440
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		△5,863	△0.0	△1,704	△0.0	13,700	0.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△280,606	△1.8	135,030	0.8	303,041	0.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,356,984	7,707,177
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△219,884	△219,884
中間純損失			△280,606	△280,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△500,490	△500,490
平成18年9月30日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	3,856,494	7,206,687

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△1,294	12,535	11,241	244,313	7,962,731
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△219,884
中間純損失					△280,606
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	292	—	292	△12,222	△11,929
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	292	—	292	△12,222	△512,419
平成18年9月30日残高(千円)	△1,001	12,535	11,534	232,090	7,450,311

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,440,141	7,790,334
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			△219,884	△219,884
中間純利益			135,030	135,030
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)				
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	△84,853	△84,853
平成19年9月30日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,355,288	7,705,481

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	△1,482	12,535	11,053	251,423	8,052,812
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△219,884
中間純利益					135,030
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,039	—	△3,039	△7,067	△10,106
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△3,039	—	△3,039	△7,067	△94,960
平成19年9月30日残高(千円)	△4,521	12,535	8,014	244,356	7,957,852

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,356,984	7,707,177
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当 (注)			△219,884	△219,884
当期純利益			303,041	303,041
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	83,157	83,157
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	4,440,141	7,790,334

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	△1,294	12,535	11,241	244,313	7,962,731
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)					△219,884
当期純利益					303,041
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△187	—	△187	7,110	6,923
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△187	—	△187	7,110	90,080
平成19年3月31日残高(千円)	△1,482	12,535	11,053	251,423	8,052,812

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失(△)		△446,656	272,487	659,183
2 減価償却費		372,518	421,029	778,894
3 のれん償却額		12,360	—	24,721
4 退職給付引当金の増減額		76,208	74,539	151,762
5 受取利息及び受取配当金		△9,892	△12,285	△20,220
6 支払利息		9,091	7,299	22,741
7 事業譲渡益		—	—	△80,030
8 開発中止損失		484,139	—	480,619
9 本社移転費用		—	—	132,117
10 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	61,100	—
11 売上債権の増減額		1,247,369	2,608,492	△1,060,620
12 たな卸資産の増減額		△245,673	△529,899	800,928
13 未収入金の増減額		—	819,555	△652,619
14 仕入債務の増減額		△307,453	△1,101,086	273,464
15 未払消費税等の増減額		△116,058	△64,109	△49,064
16 未払賞与の増減額		△21,191	33,530	△212,713
17 その他		3,686	7,760	32,633
小計		1,058,448	2,598,416	1,281,795
18 利息及び配当金の受取額		9,888	12,290	20,225
19 利息の支払額		△7,649	△7,207	△22,242
20 賠償金の支払額		—	—	△283,369
21 本社移転費用の支払額		—	—	△63,989
22 法人税等の支払額		△380,269	△55,105	△561,393
23 追徴課税の支払額		—	△15,761	—
24 法人税等の還付額		—	174,690	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		680,418	2,707,321	371,026
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△8,578	△38,372	△117,679
2 無形固定資産の取得による支出		△304,570	△168,981	△547,236
3 長期前払費用の取得による支出		△146,288	△40,238	△230,186
4 投資有価証券の取得による支出		—	△10,000	△9,750
6 敷金・保証金差入による支出		△119,608	△35,111	△247,892
7 その他		33,943	21,431	43,069
投資活動によるキャッシュ・フロー		△545,101	△271,271	△1,109,675
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		80,000	△2,170,000	870,000
2 少数株主への配当金の支払額		△6,500	△3,900	△6,500
3 配当金の支払額		△219,884	△219,884	△219,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		△146,384	△2,393,784	643,616
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	0
V 現金及び現金同等物の増減額		△11,067	42,266	△95,033
VI 現金及び現金同等物の期首残高		332,847	237,814	332,847
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		321,780	280,080	237,814

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,218,221千円です。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正による中間連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により役員賞与が費用計上されることとなったこと及び「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機とし、当中間連結会計期間より中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益は5,240千円増加し、税金等調整前中間純利益は55,860千円減少しております。</p> <p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ648千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,801,388千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年12月22日企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記していたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において区分掲記していた営業外収益の「債務整理益」は、営業外収益の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「債務整理益」は818千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「敷金・保証金差入による支出」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「敷金・保証金差入による支出」は△3,819千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「投資有価証券」は683,832千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書関係) 営業外費用の「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を上回ったため、当中間連結会計期間は区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「固定資産除却損」は1,099千円であります。</p> <p>営業外費用の「保険契約解約損」は営業外費用の総額の100分の10を下回ったため、当中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「保険契約解約損」は1,037千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「未収入金の増減額」は重要性が増加したため、当中間連結会計期間は区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「未収入金の増減額」は4,437千円であります。</p>

注記事項

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、コンピュータシステムの開発及び運用保守、並びにそれに伴う機器の販売等を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦における売上高が連結売上高の90%を超えるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 94,872円17銭	1株当たり純資産額 98,223円56銭	1株当たり純資産額 99,342円78銭
1株当たり中間純損失 △3,573円23銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり中間純利益 1,719円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が ないため記載していません。	1株当たり当期純利益 3,858円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が ないため記載していません。
1株当たり中間純損失の算定上の基 礎	1株当たり中間純利益の算定上の基 礎	1株当たり当期純利益の算定上の基 礎
中間純損失 △280,606千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る中間純損失 △280,606千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	中間純利益 135,030千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る中間純利益 135,030千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株	当期純利益 303,041千円 普通株主に帰属しない金額 — 普通株式に係る当期純利益 303,041千円 普通株式の期中平均株式数 78,530株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	—	—

3 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	47,653		45,156		52,342		
2	受取手形	45,115		19,226		43,156		
3	売掛金	5,124,585		4,873,360		7,058,755		
4	たな卸資産	2,803,788		2,026,777		1,711,387		
5	繰延税金資産	1,086,000		460,000		635,000		
6	その他	111,698		102,056		803,272		
	貸倒引当金	△1,000		△1,000		△1,000		
	流動資産合計	9,217,841	65.2	7,525,577	60.7	10,302,915	67.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物	1,298,357		1,255,230		1,272,257		
(2)	土地	329,763		329,763		329,763		
(3)	その他	127,128		127,015		132,204		
	有形固定資産合計	1,755,249	12.4	1,712,009	13.8	1,734,225	11.3	
2 無形固定資産								
(1)	ソフトウェア	1,111,258		1,053,236		1,108,359		
(2)	その他	233,362		126,465		177,388		
	無形固定資産合計	1,344,620	9.5	1,179,702	9.5	1,285,748	8.4	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券	—		673,750		665,176		
(2)	その他	1,848,051		1,343,294		1,336,427		
	貸倒引当金	△33,243		△33,243		△33,243		
	投資その他の資産 合計	1,814,807	12.9	1,983,800	16.0	1,968,359	12.9	
	固定資産合計	4,914,677	34.8	4,875,511	39.3	4,988,333	32.6	
	資産合計	14,132,519	100.0	12,401,089	100.0	15,291,248	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	買掛金	1,766,969		1,163,467		1,926,712	
2	短期借入金	2,180,000		800,000		2,970,000	
3	未払金	570,257		217,163		348,875	
4	未払費用	1,757,318		1,657,453		1,559,161	
5	未払法人税等	54,068		31,201		114,872	
6	未払消費税等	64,285		82,299		146,116	
7	その他	512,383		568,758		386,746	
	流動負債合計	6,905,282	48.9	4,520,345	36.5	7,452,484	48.7
II 固定負債							
1	退職給付引当金	104,148		218,447		160,004	
2	役員退職慰勞引当金	—		55,860		—	
3	その他	8,532		8,532		8,532	
	固定負債合計	112,681	0.8	282,840	2.3	168,537	1.1
	負債合計	7,017,963	49.7	4,803,185	38.7	7,621,021	49.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	1,390,957	9.8	1,390,957	11.2	1,390,957	9.1
2	資本剰余金						
(1)	資本準備金	1,959,235		1,959,235		1,959,235	
	資本剰余金合計	1,959,235	13.9	1,959,235	15.8	1,959,235	12.8
3	利益剰余金						
(1)	利益準備金	67,800		67,800		67,800	
(2)	その他利益剰余金						
	別途積立金	3,530,000		3,530,000		3,530,000	
	繰越利益剰余金	154,026		637,374		709,697	
	利益剰余金合計	3,751,826	26.6	4,235,174	34.2	4,307,497	28.2
	株主資本合計	7,102,019	50.3	7,585,367	61.2	7,657,690	50.1
II 評価・換算差額等							
1	土地再評価差額金	12,535	0.0	12,535	0.1	12,535	0.1
	評価・換算差額等合計	12,535	0.0	12,535	0.1	12,535	0.1
	純資産合計	7,114,555	50.3	7,597,903	61.3	7,670,226	50.2
	負債純資産合計	14,132,519	100.0	12,401,089	100.0	15,291,248	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			13,960,621	100.0		13,978,297	100.0		30,477,321	100.0
II 売上原価			12,083,918	86.5		11,751,744	84.1		25,764,829	84.5
売上総利益			1,876,703	13.5		2,226,553	15.9		4,712,492	15.5
III 販売費及び一般管理費			1,799,997	12.9		1,893,108	13.5		3,479,299	11.4
営業利益			76,706	0.6		333,444	2.4		1,233,193	4.1
IV 営業外収益			29,641	0.2		30,383	0.2		45,305	0.1
V 営業外費用			13,437	0.1		15,167	0.1		31,440	0.1
経常利益			92,910	0.7		348,661	2.5		1,247,058	4.1
VI 特別利益			1,000	0.0		—	—		81,030	0.2
VII 特別損失			490,369	3.5		61,100	0.4		710,876	2.3
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 (△)			△396,458	△2.8		287,561	2.1		617,212	2.0
法人税、住民税及び 事業税		9,000			10,000			15,800		
追徴税額		—			—			15,200		
法人税等調整額		△163,000	△154,000	△1.1	130,000	140,000	1.0	273,000	304,000	1.0
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)			△242,458	△1.7		147,561	1.1		313,212	1.0

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			
中間純損失			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	616,369	4,214,169	7,564,362
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△219,884	△219,884	△219,884
中間純損失			△242,458	△242,458	△242,458
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△462,342	△462,342	△462,342
平成18年9月30日残高(千円)	67,800	3,530,000	154,026	3,751,826	7,102,019

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,576,898
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△219,884
中間純損失			△242,458
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△462,342
平成18年9月30日残高(千円)	12,535	12,535	7,114,555

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	709,697	4,307,497	7,657,690
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△219,884	△219,884	△219,884
中間純利益			147,561	147,561	147,561
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△72,322	△72,322	△72,322
平成19年9月30日残高(千円)	67,800	3,530,000	637,374	4,235,174	7,585,367

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,670,226
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△219,884
中間純利益			147,561
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	△72,322
平成19年9月30日残高(千円)	12,535	12,535	7,597,903

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			
当期純損失			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,390,957	1,959,235	1,959,235

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	616,369	4,214,169	7,564,362
事業年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△219,884	△219,884	△219,884
当期純損失			313,212	313,212	313,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93,328	93,328	93,328
平成19年3月31日残高(千円)	67,800	3,530,000	709,697	4,307,497	7,657,690

	評価・換算差額等		純資産合計
	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,576,898
事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (注)			△219,884
当期純損失			313,212
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	93,328
平成19年3月31日残高(千円)	12,535	12,535	7,670,226

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。